

2016年アメリカ大統領選挙からの警鐘(上)

海図なき航海のデモクラシー

株式会社日本総合研究所 理事 呉軍華

2016年の大統領選挙がアメリカの歴史に刻まれるものになるというアメリカ人が多い。しかし、筆者はアメリカにとっただけでなく、21世紀の世界の歴史にも残る選挙になる可能性が高いと考える。今回の大統領選によって、政治制度としてのデモクラシーが海図なき航海の域に突入していることがリアルに明らかにされたとみているからである¹。

これは具体的に二つの視点から捉えることができる。一つは「ヒラリートラップ」という視点であり、もう一つは自由貿易・経済のグローバル化に対する有権者のベネフィットの受け方という視点である。

前者の方からみてみよう。ヒラリー・クリントン前國務長官は一部の反対者を含めて、能力や経験などを基準に考えるならば、大統領職にもっとも相応しい人物だと認められている。実際、立候補を表明する前から、民主党の指名を受けて11月の本選挙に出馬すると本命視されていた。しかし、ここにきてクリントン氏の候補指名の可能性が高まったものの、途中、ライバルのバーニー・サンダース上院議員は意外な健闘をしてきた。その最大の原因として、「民主社会主義者」と自称し若き青春時代の理想に徹してきたサンダース候補と対照的に、クリントン候補の政策に一貫性を欠き、氏を信頼できる政治家ではないとの見方が根強く存在していることがあげられる。

確かに、イラク戦争やTPPなどをはじめ、これまでのクリントン候補の政策志向に一貫性を欠いていたのは事実である。しかし、その要因を突き詰めてみると、氏のパーソナリティーに帰すべきところが多少あるかもしれないが²、「ワシントンのインサイダー」だからということがより大きなインパクトを与えていたと思われる。上院議員だけでなく、國務長官といった政府の要職に就いてきたために、氏は政党、又は個人の理念・理想からの政策論、或いは有権者の支持を得るための政策論だけでなく、米社会全体から、しかもリアリティを踏まえた政策立案・運営が求められ、そのために自らのスタンスを調整せざるを得なくなる局面に直面することが多々あったのは事実である。

もっとも、アメリカだけでなく、日本を含めて、どの民主主義国家においても、選挙マニフェストが政権獲得後調整されるのはそれほど稀なことではない。換言すれば、選挙時に一部の有権者の意に即した政策を約束し、政権獲得後、調整ないし変更するのはある意味では避けて通れないことである³。ただし、有権者、とくに中間層並びにそれ以下の層の有権者の利益と国全体としての利益が全体として一致し、換言すれば、デモクラシーがうまく機能している状態のもとでは、こうした「公約違反」は往々にして一般有権者の日常的利益とは関係が少ない、ないしほとんどない分野で起きるために、有権者の「造反」を招くことが少ない⁴。一方、有権者、とくに中間層以下の層の有権者の利益と国全体としての利益との不一致が深刻化し、換言すれば、デモクラシーが有効に機能しなくなった場合、民意を代弁する議員だけでなく、時には政権の中枢をも担い、政策の立案・執行に直接かかわってきたクリントン候補のような政治家にとって、有権者の不信に直面するのはある意味では宿命である。一部の有権者だけでなく、ナショナルレベルでのバランス感覚を持つ入閣経験のある政治家にとって、その経験が長いほど、有権者の信頼を失

¹デモクラシーがこうした状況に陥ったのは無論アメリカのみでみられる現象ではない。欧州でも同様である。ただし、本稿はアメリカのみを分析の対象とする。

²クリントン夫妻の側近や筆者の観察では、氏のパーソナリティーに帰すべきところがあっても、それほど多くないと思われる。

³もっとも、「公約違反」は独裁国家や民主主義国家を問わず、政治のあるところで起きることである。ただし、独裁国家と民主主義国家の間に根本的違いがある。この違いとは、「公約違反」は民主主義国家で問題視されるが、独裁国家では問題視すらできないことである。

⁴たとえば、オバマ大統領を除いて、レーガン大統領以降の歴代の大統領の対中政策がいずれも「公約違反」をしたが、有権者はこれに対してこれといった反対運動を起こしたことがなかった。

うリスクが高まってしまふ。クリントン候補の個人的評価とは関係ないが、筆者はこうした現象を取えて「ヒラリートラップ」と名付ける⁵。

こうした視点から考えると、2016年の大統領選挙はいわゆる「ワシントン・インサイダー」ではなく、アウトサイダーとしてのドナルド・トランプ候補とダニー・サンダース候補が大きな脚光を浴びているのは現行の政治システムがかなりの数の有権者の利益と社会全体としての利益のバランスを調整することができていないことを示唆する。そして、メキシコとの国境に壁を作ることや公立大学の教育をすべて無料にするといったトランプ氏とサンダース氏の「政策公約」がたとえ非現実的であることが分かっているにもかかわらず、多くの有権者が彼らをサポートしているのはアメリカのデモクラシーが海図なき航海の状況に陥っていることに起因すると判断してよかろう。

一方、程度の差はあるものの、自由貿易・経済のグローバル化によるベネフィットは社会全体に浸透しているものの、アメリカ社会が全体として反自由貿易の孤立主義的志向を強めている。これは海図なき航海に突入しているデモクラシーの現状を示すもう一つの視点である。

中国とメキシコに懲罰的な高関税をかけるという極端的な主張（トランプ候補）はともかくとして、TPPを例に現在のアメリカで自由貿易・経済のグローバル化がどのようにみられているかをみてみよう。「ワシントン・インサイダー」にノーを突き付けて、中産並びにブルーカラーの利益の代弁者を自称するトランプ、サンダース両候補が反自由貿易の旗を担ぎ出すのは全く意表を突くような話ではない。しかし、この両候補だけでなく、国務長官時代TPPを積極的に推し進めていたクリントン候補や、伝統的自由貿易を提唱する共和党の指名レースの二位を走っているレッド・クルーズ上院議員もTPP反対の意思を表明している。なお、現時点で指名レースに残っている5人の候補のうち、TPP賛成を表明したのは最下位のジョン・ケシック候補（共和党）のみである。このように、少なくとも選挙の段階では、反TPPはある意味超党派的なコンセンサスになっている。

製造業の空洞化とそれに伴う雇用の喪失が自由貿易・経済のグローバル化に反対する最大の理由である。それと同時に、産業・経済構造の高度化によってもたらされた利益が一部の人に集中することによって所得が二極分化し、一部の中産階級の下流化が進んでいることも理由の一つとして挙げられている。いずれも事実だが、これらの問題が生じたからといって、一度開かれた国境を再び閉じ込めるのは非現実的であり、また、たとえ製造業の移転によって仕事を失った人でも物価の安定といった自由貿易・経済のグローバル化によるベネフィットを享受しているのも事実であるために、一部の調整があっても、どの候補が当選しても、鎖国的な政策を取ることが不可能である。

もっとも、今回ほど反自由貿易一色ではなくとも、大統領選挙の度に自由貿易・経済のグローバル化が大きな争点になってきたのは現行のデモクラシーがそもそもグローバル化の時代に適応していないことを示しているといえよう。それにもかかわらず、これといった対応ができていないのは、デモクラシーが海図なき航海に漂流している事実の現れと受け止めてよかろう。

(2016. 4. 25)

⁵実はクリントン氏だけでなく、程度の差はあるものの、オバマ大統領も似たようなジレンマに直面している。8年前、ワシントンを「チェンジ」することを大きなキャッチフレーズにホワイトハウス入りを果たしたが、今やほとんど「チェンジ」されていないのではないかという不満と怒りを持つ有権者が多い。